

2020 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和2年3月2日

群馬県知事 山本 一太

提案全体のタイトル	ぐんまSDGsイニシアティブ
提案者	群馬県
担当者・連絡先	

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

（1）地域の実態

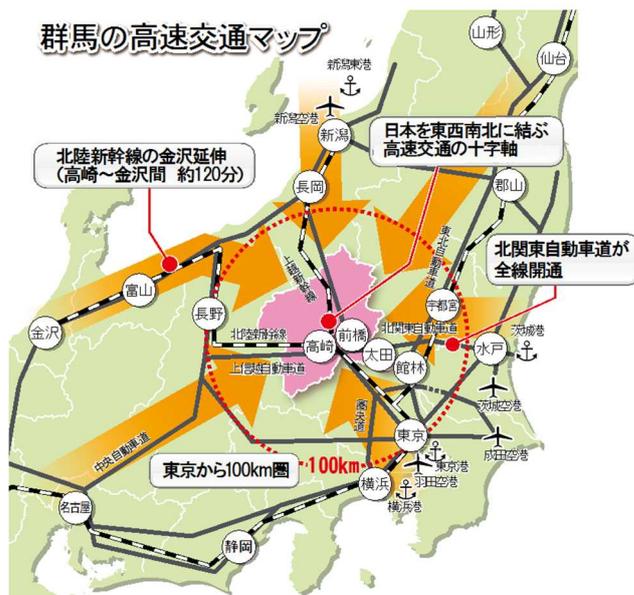
（地域特性）

○ 豊かな自然環境

本県は、関東平野の北西部に位置し、平野部から山岳地帯まで変化に富んだ自然が特徴である。県のシンボルである上毛三山（赤城山、榛名山、妙義山）のほか、谷川岳や尾瀬など国内でも屈指の景勝地を有する国立・国定公園や、ラムサール条約登録湿地である尾瀬、渡良瀬遊水地、芳ヶ平湿地群があるなど、豊かな自然生態系に恵まれている。また、流域面積日本一である利根川の水源地であるとともに、首都圏 3,700 万人の水がめとして重要な役割を果たしている上流県でもある。

○ 高速交通ネットワークの結節性

本県は、我が国の経済活動の中心であり、巨大市場を形成する東京から 100 km圏に位置しており、地理的条件に恵まれた立地条件である。また、古くから東京圏、信越地方、東北地方、中京圏を結ぶ広域的な交流の要衝としてさまざまな交通が発達してきた。近年では、北関東自動車道の全線開通や圏央道の延伸、さらには北陸新幹線が金沢まで延伸されるなど、東西南北を十字に貫く高速道路や新幹線の整備が進み、全国でも有数の結節性を備えていることから、企業の立地件数は全国トップクラスとなっている。



○ 多様で高度な産業集積

日本の近代化を支えた絹産業から輸送用機器や食料品、電気機器などの製造業に至るまで、長い年月を通じて継承されてきた高度な産業技術の集積があり、「ものづくり立県」として発展している。全産業に占める製造業の生産額割合は、全国第5位となっており、特に輸送用機械器具の割合が高く、製造品目別出荷額全体に占める割合は40.9%で、愛知県に次ぐ第2位となっている。

○ 世界に誇れる歴史と文化

本県は、古代から東国文化の中心地として脈々と築き上げてきた歴史と多彩な文化に富んだ地域である。古代東国文化の隆盛をしのばせる古墳群、さまざまな伝説を持つ由緒ある神社仏閣など、歴史的な文化遺産や文化財が数多く存在している。2014年には、「富岡製糸場と絹産業遺産群」が世界遺産に登録され、日本遺産「かかあ天下一ぐんまの絹物語ー」や県内各地に残るぐんま絹遺産など、国内外に誇る絹遺産が数多く存在している。また、古代における本県の高い文化度を象徴するものとして、古代の日本と東アジアの文化交流や当時の家族制度などを今に伝える貴重な歴史文化遺産である上野三碑は2017年10月にユネスコ「世界の記憶」に登録された。

さらに、地方オーケストラの草分けとして長い歴史を持つ「群馬交響楽団」、群馬の歴史や営みを凝縮した「上毛かるた」など、地域に根ざした文化資産が広く県民に親しまれている。

項目	数値	全国順位
総面積（平方キロ）	6,362.33km ²	21位
森林面積割合	63.8%	27位
自然公園面積割合	14.0%	26位
可住面積割合	35.8%	19位
総人口	196万人	18位
年少人口割合	12.3%	24位
生産年齢人口割合	58.7%	15位
老年人口割合	28.9%	31位
人口密度	308.1人	21位
外国人人口(10万人あたり)	1,881.6人	3位

(今後取り組む課題)

本県は、人口は全国18位と我が国の中では中位に位置づけられるが、年少人口割合は全国24位であるのに対し、老年人口割合は全国31位と低く、比較的若い世代が多い県と言える。

しかし、200万人に達してから、2000年代をピークに減少に転じ、現在まで減少を続け、2018年は195.2万人と推計されている。

3年齢区分別人口をみると、年少人口及び生産年齢人口は減少しているが、老年人口は増加を続けている。しかし、山間部では、全ての年齢区分において人口が減少している町村もある状況となっている。

そのような中で、外国人人口は、2008年のリーマンショック以降、一時的に減少したものの、2013年から再び増加を続け、2018年は過去最多となっている。本県は、人口10万人あたりの外国人人口が全国3位でもあり、今後も外国人人口の増加も見込まれる中、外国人が持つ多様性を活かし、誰もが参加・協働し、安心して暮らせる共生社会の実現が課題となっており、令和2年2月には、県と市町村合同で「多文化共生・共創県ぐんま」の共同宣言を行った。

また、人口減少が進むことで、安定した雇用の受け皿である県内の中小企業・小規模事業者においても、国内需要の減少や生産拠点の海外移転による影響を受け、2009年(77,225社)から2014年(68,792社)の5年間で8,433社(11.1%)減少しており、企業誘致や創業支援・事業承継支援が課題である。

農林業においても、担い手の確保とともに高い経営意識や技術を持った農林業者を育成・確保することが急務となっているが、小・中規模経営体が多く、国際競争を見据えた大規模化が十分進んでいないことも課題となっている。

さらに、近年、気候変動の影響によると考えられる自然災害により、毎年大きな被害が発生している。2019年の台風19号による豪雨被害など、自然災害が少ないと言われる本県も例外ではなくなってきた。長い日照時間、豊富な水資源・森林資源など本県の恵まれた再生可能エネルギー資源を活かし、災害などの非常時に電力供給を継続させることが課題となっている。

(2) 2030年のあるべき姿

【2030年のあるべき姿】

現在、策定作業を進めている県の最上位計画である新・総合計画においては、SDGsの理念を反映させるとともに、今後想定される社会・自然環境の変化を踏まえつつ、群馬県が将来目指すべき姿を描いていく予定である。

本県では、安心な暮らしと安定した経済活動が可能な社会を実現するため、防災・減災対策の取組を徹底して災害時のレジリエンスを強化するとともに、長い日照時間、豊富な水資源・森林資源など恵まれた再生可能エネルギー資源をフル活用し、自然災害による死者「ゼロ」、温室効果ガス排出量「ゼロ」及び災害時の停電「ゼロ」を同時に実現することを目指している。

合わせて、地球規模の課題でもあると同時に、本県の課題でもあるプラスチックごみ「ゼロ」、食品ロス「ゼロ」も達成し、災害に強く、持続可能な社会を構築するため、「ぐんま5つのゼロ宣言」(2050(ニーマルゴーゼロ)宣言)を昨年12月に発表したところである。

さらに、近年、気候変動の影響等により、日本の気象災害が激甚化、頻発化している。過去に経験したことのない大型の台風や豪雨が毎年のように起こることを想定しつつ、気象

災害の新たな脅威に対応するため、「群馬・気象災害非常事態」を宣言している。

都道府県初の「群馬・気象災害非常事態」宣言、「ぐんま5つのゼロ宣言」を契機に、災害へのレジリエンスNo.1の群馬県、安全・安心で、かつ安定した経済活動が出来る群馬県の実現を目指している。

また、Society5.0等の新たな技術の進展や、生産年齢人口の減少幅の拡大、社会の構造変化が激しい時代の中で、災害にも強い「自立分散型地域社会」を構築し、1人1人の幸福度を向上させるとともに、社会全体の幸福(県民の共生)、将来世代の幸福(持続可能性)を目指すものである。

(経済)

- ・多様な人材の確保・定着が進むとともに、県内の中小企業・小規模事業者がSDGsの考え方が浸透し、社会的課題の解決に向けて取り組む県内企業等が活躍している。
- ・谷川岳や尾瀬など国内でも屈指の景勝地を有する国立・国定公園やユネスコ生物保存地域である「みなかみ」、世界遺産「富岡製糸場と絹産業遺産群」や世界の記憶「上野三碑」をはじめとした歴史的な文化遺産や文化財、草津温泉や伊香保温泉をはじめとした100を越える多彩で魅力的な温泉などの観光資源や本県の生活スタイルの魅力が発信され、観光客をはじめとする交流人口や関係人口の増加により、その効果が様々な産業に波及している。

(社会)

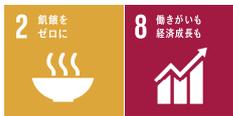
- ・女性、高齢者、外国人、関係人口、障がい者など、年齢や国籍、障害の有無などに関わらず誰もが地域社会の担い手として活躍できる共生社会が実現している。
- ・地域によるエネルギー・食料の域内循環を進めるとともに、地域固有の地理的特性や文化、風土に根付いた個性を活かしながら、「自立分散型」の持続可能な共生社会の実現に向けた取組が加速している。

(環境)

- ・昭和47年に全国で初めて「ごみ持ち帰り運動」が行われ、「自然保護運動の原点」と言われる尾瀬等での環境学習により、高い環境意識を持つ人が育ち、環境に配慮した暮らしや産業活動などが定着している。
- ・日本一の流域面積を持つ利根川や全国上位の長い日照時間を活かして、水力、太陽光などの再生可能エネルギーを自立・分散的に提供するとともに、水素エネルギーの普及による脱炭素化と安定化に向けた取組を実施し、災害など非常時における電力供給の継続を目指す。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)



2. 3) 2030年までに、土地、その他の生産資源や、投入財、知識、金融サービス、市場及び高付加価値化や非農業雇用の機会への確実かつ平等なアクセスの確保などを通じて、女性、先住民、家族農家、牧畜民及び漁業者をはじめとする小規模食料生産者の農業生産性及び所得を倍増させる。

8. 5) 2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。

8. 9) 2030年までに、雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業を促進するための政策を立案し実施する。

・観光客などの交流人口及び関係人口の増加による効果の県内産業への波及と、社会的課題の解決に向けて取り組む県内企業等の増加を目指す。

(社会)



5. 5) 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。

10. 2) 2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。

11. 2) 2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子供、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、全ての人の安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。

・年齢や国籍、障害の有無などに関わらず誰もが地域社会の担い手として活躍できる共生社会の実現と、地域資源の域内での循環などによる「自立分散型」の持続可能な社会の実現に向けた取組の加速化を目指す。

(環境)



6. 6) 2020 年までに、山地、森林、湿地、河川、帯水層、湖沼を含む水に関連する生態系の保護・回復を行う。

7. 2) 2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。

13. 1) 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。

・自然保護の原点といわれる「尾瀬」保全対策や再生可能エネルギーを自立・分散的に提供するとともに、水素エネルギーの普及による脱炭素化と安定化に向けた取組を実施し、災害など非常時における電力供給の継続を目指す。

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

※SDGs未来都市選定後の3年間(2020～2022 年度)に実施する取組を記載すること。

(1)自治体SDGsの推進に資する取組		
(経済)		
①「魅力あふれる観光県ぐんま」の推進		
(地方創生推進交付金申請予定)		
ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 8.9	指標:観光消費額	
	現在(2018年): 2,959 億円	2024年: 3,080 億円
<p>8. 9)2030 年までに、雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業を促進するための政策を立案し実施する。</p> <p>・世界遺産「富岡製糸場と絹産業遺産群」をはじめとする歴史文化遺産や新潟県、長野県との県境の登山道を1本の道として結びつけた国内最長となる 100 kmの「ぐんま県境稜線トレイル」やパウダースノーが楽しめるスキー、本県が開発した遊漁用ブランド魚「ハコスチ」等を活用したスポーツフィッシングなどを本県観光の中心に据え、観光客動態、ニーズ調査を踏まえた観光客目線で磨き上げた地域の観光資源と組み合わせ、着地型旅行商品として販売することなどにより、観光誘客を図る。</p> <p>・また、インバウンド向けの観光資源の磨き上げから情報発信まで一貫した取組により外国人観光誘客も図る。</p>		
② 高付加価値な農業への転換		
(地方創生推進交付金申請予定)		
ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 2.3	指標:農業産出額	
	現在(2018年度): 2,454 億円	2024年度: 2,700 億円
<p>2. 3) 2030 年までに、土地、その他の生産資源や、投入財、知識、金融サービス、市場及び高付加価値化や非農業雇用の機会への確実かつ平等なアクセスの確保などを通じて、女性、先住民、家族農家、牧畜民及び漁業者をはじめとする小規模食料生産者の農業生産性及び所得を倍増させる。</p>		

- ・県産農畜産物の食味分析や、外部機関による健康に関する機能性分析の実施、その成果を活用し、消費者へのPR活動や生産現場への生産対策を通じて消費者の求める農産物の生産やその生産物を価値ありと認めってもらうことで農畜産物の高付加価値化を図り、販売力強化や農畜産物等の輸出促進などによる国内外における需要拡大を目指す。これらにより、農業者の所得向上と持続可能な農業の実現を図る。

③ 「強い産業づくり」の推進

(地方創生推進交付金申請予定)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 8.5	指標: Gメッセ群馬における大規模コンベンションの開催件数	
	現在(2019年度): —	2024年度: 500件(累計)

8. 5) 2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。

- ・2020年4月に開業するGメッセ(群馬コンベンションセンター)の整備を機に、50年先の将来を見据え、Gメッセ群馬への学会、展示会等の大規模コンベンションの誘致を進めるとともに、県内事業者の受注獲得支援や、県内周遊の促進を図るなど、コンベンション開催による効果を県内全域に波及させるための取組を進める。
- ・これまで本県で開催できなかった規模のイベントやコンサート、学会などのコンベンションが開催されることで、イベント企画・広告デザイン、IT、通訳などのサービス業や観光業など、若者や女性にとって魅力ある雇用の場を創出する。

(社会)

④ 「ぐんまに外国人材を呼び込む」プロジェクト

(地方創生推進交付金申請予定)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 10.2	指標: 日本語指導教室開設(市町村)数	
	現在(2019年度): 14	2024年: 35

10. 2) 2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治

的な包含を促進する。

- ・外国人は本県に欠かせない存在となっており、外国人留学生や新たな在留資格を得た外国人が、高度なグローバル人材として本県で自分にあった就職先を見つけ定着し、活躍できるように外国人を対象としたセミナーを通じた在留資格ステップアップ支援や企業・事業主を対象とした相談会などの取組を進める。
- ・また、外国人が今後ますます増加することが見込まれることから、外国人との共生を一層進めるため、「多文化共生・共創県」を実現するための条例制定や相互理解のための日本語教育の強化、外国人県民や留学生等の起業支援など、先進的な群馬モデルの推進を目指す。

⑤ 健康をコンテンツとした地域活性化促進

(地方創生推進交付金申請予定)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 10.2	指標：健康寿命	
	現在(2016年)： 男性 72.07年/女性 75.20年	2024年： 男性 72.78年/女性 75.91年

10. 2) 2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。

- ・「健康」をテーマに、運動習慣定着に寄与する子どもの体力測定を通してスポーツ適性を分析・フィードバックし、その場で競技の体験まで可能なイベントや地域で元気に活躍する高齢者を紹介する動画コンテンツを発信し、高齢者の自発的な活動を促すことで、健康増進につなげていく取組を実施する。
- ・また、健康をコンテンツとした地域活性化に係る取組として、県域レベルの健康インセンティブ制度の検討や、健康をキーワードにこんにゃくや上州地鶏をはじめとした本県農畜産物の機能性分析等を実施し、県産農畜産物の消費拡大を目指すとともに、県民の健康寿命の延伸を図り、誰もが活躍できる「健康まちづくり」を構築する。

⑥ 女性・高齢者・障害者の活躍応援

(地方創生推進交付金申請予定)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 5.5	指標: 管理的職業従事者に占める女性の割合	
	現在(2017年度): 16.2%	2024年: 25.0%

5. 5) 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。

・Gメッセ群馬での学会、展示会等を通じた医療・ヘルスケア産業や航空・宇宙産業など輸送用機器産業に次ぐ産業の創出・育成や、イベント企画・広告デザイン、IT、通訳などのサービス業や観光業など、地域の若者や女性が働きたくなる魅力ある雇用の場を創出するとともに、さまざまな分野の職業人材の育成・定着を進め、県内の多様な人材(女性・障害者・高齢者等)が意欲や能力を発揮し、活躍できる社会づくりを進める。

⑦ 次世代モビリティの推進

(地方創生推進交付金申請予定)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 11.2	指標: 公共交通の利用者数	
	現在(2017年度): 6,263万人	2024年: 6,181万人

11. 2) 2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子供、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、全ての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。

・公共交通として重要である路線バスは、運転手不足や運行コストの問題から運行本数の増加などが進まない状況であることから、早期に自動運転バスの運行を実現させることで公共交通網を充実させ、高齢者など誰でも外出しやすい環境を整えて持続可能な地域づくりを目指す。

(環境)

⑧ 豊かな自然保全対策

(地方創生推進交付金申請予定)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 6.6	指標: 環境アドバイザー登録者数	
	現在(2018年度): 248人	2024年度: 300人

6. 6) 2020年までに、山地、森林、湿地、河川、帯水層、湖沼を含む水に関連する生態系の保護・回復を行う。

・昭和47年に全国で初めて「ごみ持ち帰り運動」が行われ、「自然保護運動の原点」といわれ、本県が誇る自然の宝庫である尾瀬の貴重な動植物や原生的な景観の保全、入山者による自然への影響を最小限にとどめつつ安全に楽しむ適正利用を推進するとともに、環境保全の中核となる人材の育成を行う。

⑨ 「ぐんま再生可能エネルギー」プロジェクト

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 7.2	指標: 再生可能エネルギー導入量	
	現在(2018年度): 53億kWh	2030年: 62億kWh

7. 2) 2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。

・日照時間の長さや豊富な水資源・森林資源など本県の恵まれた再生可能エネルギー資源を最大限に活用してエネルギーの自立・分散化(地産地消)を構築し、低炭素で安全安心な地域づくりを進めるとともに、災害などの非常においても電力供給を継続できることを目指す。

(2) 情報発信

(域内向け)

SDGs先進県に向けた決意宣言として、「ぐんまSDGsイニシアティブ」をホームページで発信しているほか、県内全戸配付の「ぐんま広報」においても、SDGs先進県に向けた取り組みを掲載する予定。

また、県全体で強かにSDGsを推進するためには、県職員のSDGsに対する理解を深めることが不可欠であるため、県職員を対象にSDGsに関する研修会を開催した。

(これまでの実績：H30.12.27、R元.11.13)

今後策定する新・総合計画や各分野別計画にはSDGsの視点を盛り込み、県の取り組みを情報発信していくとともに、県全体でSDGsの推進に取り組むためには、市町村、企業、県民の認知度向上が不可欠であることから、市町村及び中小企業を対象としたセミナーを開催する。

さらに、県政情報発信の拠点として整備した「動画・放送スタジオ」を活用し、県が実施するSDGs推進に係る取組を域外、海外に向けても発信する。

(域外向け (国内))

国や他の自治体が開催するSDGsのイベントや、近県知事との懇談会や全国知事会議などにおいて自治体トップへの情報発信を行う。

また、東京・銀座の「ぐんま総合情報センター(ぐんまちゃん家)」において、SDGs推進に関する取り組み内容等を積極的に発信していく。

(海外向け)

2020年4月に開業予定のGメッセぐんま(群馬コンベンションセンター)などで開催される国際的な学会等の機会を捉えて、積極的に発信していく。

(3) 普及展開性(自治体 SDGs モデル事業の普及展開を含む)

(他の地域への普及展開性)

地方自治体がSDGsに取り組むに当たっては、各種計画や戦略、方針等の策定・改定の際にSDGsの要素を最大限反映することが重要である。

本県では、現在策定作業中である「新・総合計画」の策定に当たって、SDGsの理念を反映するとともに、各分野別計画にもSDGsの視点を盛り込むこととしている。

「新・総合計画」は、県議会の議決案件となっており、議会とも歩調を合わせて、SDGsの取り組みを推進していくことができる。

こうした手法は、地方自治体においては、高い普及展開性を有するものであると考える。

(自治体SDGsモデル事業の普及展開策)

提案するSDGsモデル事業は、様々な行政課題を解決するためのプラットフォーム(地域課題解決ラボラトリー)を県が構築し、それぞれの課題とソリューション企業とのマッチングを行い、民間企業の知恵・資金を活用して課題解決を図るものである。

人口減少が進み、財政状況の厳しい地域において、持続可能な社会を構築していくため、SDGsの推進を含めた様々な行政課題の解決に、民間を含めたステークホルダーの知恵・資金を活用していくことが重要となることは、多くの地域で同様である。

民間企業の全国的なネットワークを活用するほか、新たに整備する県政情報の発信拠点となる動画・放送スタジオも活用し、取組内容や成功事例の発信も積極的に行っていく予定であり、広く県内外への普及を図る。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

【総合計画】

・「新・総合計画」は概ね 2040 年の群馬県の将来像を展望し、これを実現するための10年間の基本計画を策定する予定であり、SDGsの理念を反映して策定する方針である。

(2020 年 10 月策定予定)

・それぞれの政策が対応するゴールを整理してSDGsのアイコンで示すとともに、計画の実行を通じて、経済・社会・環境の三側面の課題に統合的に取り組む予定である。

【第2期群馬県版総合戦略(2020 年度～2024 年度)】

・総合戦略においては、「SDGsの推進」を新たに項目立てして取組内容を記載するとともに、「SDGsの推進」を総合戦略に位置づけられた取組として積極的に実施していく。

【ぐんま子ども・若者未来ビジョン 2020(2020 年度～2024 年度)】

・子ども・若者が安心して自らの力を生かせる社会が確実なものとなるよう、SDGs達成に資する取組として推進していくことをビジョンにおいて位置づけている。

【森林・林業基本計画】

・「水源県ぐんま」として、水源涵(かん)養、災害防止、地球温暖化防止機能等、公益性の高い森林の維持・造成を図り、持続可能な森林経営を推進するなどのSDGsの達成に資する取り組みを記載するとともに、SDGsの要素を反映して策定する予定である。

(2020 年 10 月策定予定)

【環境基本計画】

・環境と調和した持続可能な社会を構築するため、プラスチックのライフサイクル全体を通じた資源循環の構築や、本県の恵まれた再生可能エネルギー資源を最大限に活用するなどのSDGsの達成に資する取り組みを記載するとともに、SDGsの要素を反映して策定する予定である。(2020 年 10 月策定予定)

【農業農村振興計画】

・県産農畜産物の高付加価値化、農業分野における女性活躍、農福連携などSDGsの目標達成に資する取り組み等を記載するとともに、SDGsの要素を反映して策定する予定である。(2020 年 10 月策定予定)

【産業振興基本計画】

・持続可能な経済成長や県内の多様な人材(女性・障害者など)誰もが働きやすい環境づくりなどSDGsの目標達成に資する取り組み内容を記載するとともに、SDGsの要素を反映して策定する予定である。(2020年10月策定予定)

(2) 行政体内部の執行体制

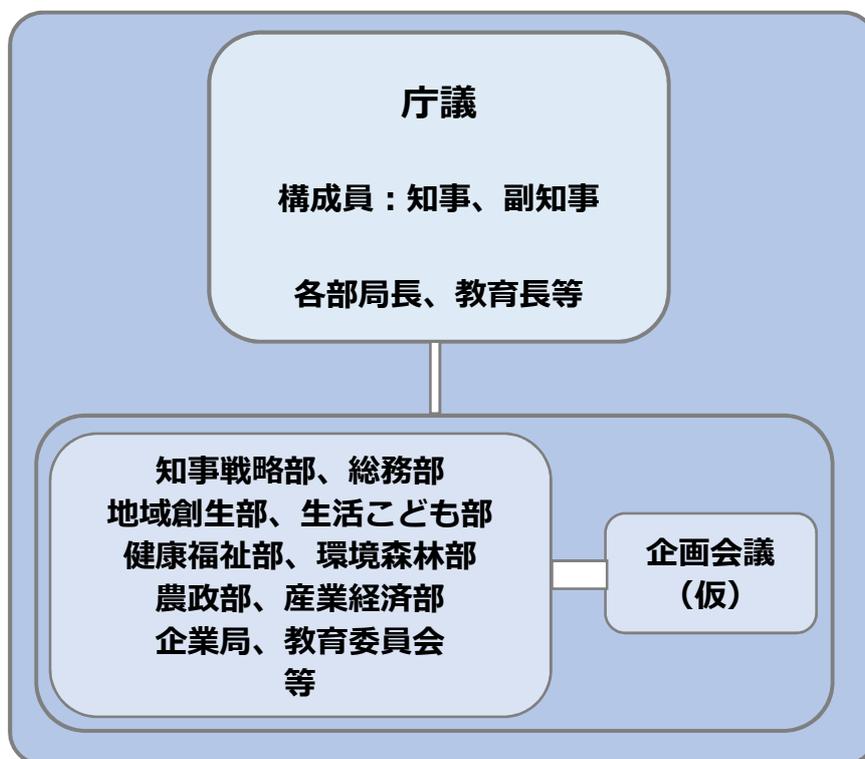
○庁議

県行政に求められている課題について全庁的な議論又は総合調整を行い、県行政の最高方針を決定するとともに、県行政の効率的な遂行を図るため、群馬県庁議を設置している。庁議は、知事をトップに副知事、各部局長及び教育長等を構成員としている。

また、庁議で決定された方針に基づき、SDGs推進の責任者である知事戦略部長が運営し、各部局主管課長等で構成する企画会議(仮)において、SDGsに関する情報共有を図るとともに、SDGsの達成に向けた取組を推進する。

また、R2年度組織改正において、SDGsの推進をはじめとした重要政策の司令塔として、新たに知事戦略部を設置し、知事のリーダーシップのもと強力に推進する体制とした。さらに、「ぐんま5つのゼロ宣言」の実現に向けた推進役を担い、温暖化対策、エネルギー対策、循環型社会の構築を推進するため、新たに「気候変動対策課」も設置した。

SDGsの理念を反映して策定する「新・総合計画」の推進にあたっては、毎年度進捗状況の評価を実施し、PDCAサイクルを回していく。



(3)ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

○SDGsぐんま連絡会議

・産学官連携を強化するとともに、産業界を中心にSDGsに対する理解を深め、情報共有・意見交換をするためのプラットフォームとして設立された「SDGsぐんま連絡会議」のオープンセミナーなどに参画し、県内におけるSDGsの普及啓発等で連携を図っている。

○ジェトロ(日本貿易振興機構)群馬貿易情報センター

・ジェトロ群馬貿易情報センターと連携し、ジェトロが有する広範なネットワークや、マッチング等の豊富なノウハウを活かし、「地場産品」「農畜産物」など、本県の企業等が蓄積してきた技術や製品の積極的な海外展開を図っている。

○民間企業

・(株)トラストバンク、READYFOR(株)、楽天(株)などのIT企業や田中仁財団などと連携し、SDGsの推進に係る取組を含めた地域課題について、民間の知恵や資金を活用して、課題解決を図る。

○群馬銀行

・SDGs官民連携プラットフォームへの参画やSDGs宣言の公表、SDGs私募債の取扱いなど、SDGs推進に積極的に取り組んでおり、SDGsに関する取組内容などについて、随時情報共有及び情報交換を行っている。

○東和銀行

・SDGsぐんま連絡会議への参画やSDGs宣言の公表、SDGs私募債の取扱い、環境省「地域におけるESG金融促進事業」・「地域ESG融資促進利子補給事業」における支援先機関としての認定など、SDGs推進に積極的に取り組んでおり、SDGsに関する取組内容などについて、随時情報共有及び情報交換を行っている。

○群馬大学

・学長は、SDGsの理念を反映させて策定する「新・総合計画」の策定懇談会構成員であるとともに、平成28年12月に次世代モビリティ社会実装研究センター(CRANTS)を設置し、平成30年12月から営業運行している路線バスでの自動運転公道実証実験に着手するなど、県と連携して事業を実施しており、随時情報共有及び情報交換等を行っている。

○群馬県立女子大学

・学長は、SDGsの理念を反映させて策定する「新・総合計画」の策定懇談会構成員であるとともに、知事が大学の客員教授を務めて連続講座を行うなど、女性活躍を中心とした連携や情報共有及び情報交換を行っている。

○共愛学園前橋国際大学

・地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)実施するとともに、県と「雇用創出・若者定着に係る連携協定」を締結しており、地域の雇用創出、就職率向上、若年層人口の東京一極集中の解消を中心に、連携を図っている。

○高崎商科大学

・県と「雇用創出・若者定着に係る連携協定」を締結しており、地域の雇用創出、就職率向上、若年層人口の東京一極集中の解消を中心に連携を図るとともに、特に、SDGsぐんま連絡会議の会員であり、SDGsゲーム公認ファシリテーターである教授との情報共有を積極的に行っている。

○県内市町村

・県内市町村等を対象としたSDGs推進セミナーを開催し、県内市町村との情報共有・意見交換を図る予定である。
・また、富岡市及びみなかみ町については、「SDGsぐんま連絡会議」への参画を通じて、定期的に情報共有・意見交換を図っている。

2. 国内の自治体

○SDGs官民連携プラットフォーム

・内閣府が立ち上げたプラットフォームに参画し、他の都道府県・市町村との情報交換などにより、共通の課題認識を持つ自治体同士の連携を深める。

○他の都道府県

・知事会等の場を活用して他の都道府県と意見交換や情報共有を行い、SDGsの達成に向けた取組の深化や展開を図る。
・また、34道府県が参加する自然エネルギー協議会において、自然エネルギー普及に関する国への政策提言等を実施する。

3. 海外の主体

○上海市

・本県職員を中国・上海市に配置し、本県企業等との国際経済交流促進や観光客誘致などについて、連携を深めている。

○ベトナム

・本県に在住する外国人住民のうち、国籍別住民数で第2位であるベトナムについては、「経済交流に関する覚書」を締結しており、県内企業のベトナムへの進出支援やベトナム人の県内企業における就職支援、投資セミナーや商談会の開催等で協力関係を構築し、経済的発展を図っている。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

現在群馬県では、県庁舎 32 階を、個人、民間企業、教育機関、NPO、市町村、そして県など組織の枠を越えて、様々な主体が常に集まり交流することで、新しいビジネスや地域づくり活動、コンテンツ等が生まれ、発信されていく拠点にするために整備しており、本県の魅力発信や、様々な分野で新たな取組を創発する核になり、群馬県全体の魅力度向上とともに、新たなリソースを生み出すことで経済活性化につなげたいと考えている。

この 32 階フロアを拠点とし、SDGsの推進に係る取組を含め、様々な行政課題を解決するための、産学官民連携によるプラットフォーム（地域課題解決ラボラトリー）を県が構築し、産業振興、交通、環境、観光、外国人との共生、防災等、それぞれの課題とソリューション企業とのマッチングを行い、課題解決を図ることとしている。

県や市町村の課題に応じて、各ステークホルダーに対して地域解決ラボラトリーへの参画を依頼し、民間企業のノウハウを活用してソリューションを導き出し、業務プロセス改革やデジタルトランスフォーメーションを推進するとともに、そのノウハウを県内中小企業に展開することにより、県内中小企業等の強化及び県内産業の強化、新産業の創出といった好循環につなげていく。

また、県内中小企業等の強化により、県内産業界のワーク・ライフ・バランスの促進（女性活躍推進）や、環境関連、外国人活躍推進関連等のソリューション展開にもつながる。

特に、「SDGs推進企業登録制度」についても、地域課題解決ラボラトリーを活用し、ステークホルダーや専門家を巻き込んで、今後研究していきたいと考えている。

なお、将来的な自走も視野に、課題解決に係る複数のプラットフォーム企業とガバメント・クラウドファンディングの実施に係る協定を結び、資金提供を受ける予定となっている。

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体SDGsモデル事業名)

産学官民連携による「群馬モデル」創出事業

(課題・目標設定)

【経済面の課題】

人口減少が進むことで、安定した雇用の受け皿である県内の中小企業・小規模事業者においても、国内需要の減少や生産拠点の海外移転による影響を受け、2009年(77,225社)から2014年(68,792社)の5年間で8,433社(11.1%)減少しており、企業誘致や創業支援・事業承継支援及び事業規模の縮小などが懸念されている。

農林業においても、担い手の確保とともに高い経営意識や技術を持った農林業者を育成・確保することが急務となっているが、小・中規模経営体が多く、国際競争を見据えた大規模化が十分進んでいないことも課題となっている。

【社会面の課題】

人口減少が進む中においても、今後も外国人人口の増加も見込まれる中、外国人が持つ多様性を活かし、高齢者・障害者なども含めた誰もが参加・協働し、安心して暮らせる共生社会の実現が課題となっている。

また、本県は東京から100km圏、豊かな自然環境、全国屈指の子育て環境などに恵まれているにもかかわらず、暮らしの魅力が十分に伝わっていないことから、外国人も含めて選ばれる地域となることが課題となっている。

【環境面の課題】

近年、気候変動の影響によると考えられる自然災害により、毎年大きな被害が発生している。2019年の台風19号による豪雨被害など、自然災害が少ないと言われる本県も例外ではなくなっている。長い日照時間、豊富な水資源・森林資源など本県の恵まれた再生可能エネルギー資源を活かし、災害などの非常時に電力供給を継続させることが課題となっている。



2. 3) 2030年までに、土地、その他の生産資源や、投入財、知識、金融サービス、市場及び高付加価値化や非農業雇用の機会への確実かつ平等なアクセスの確保などを通じて、女性、先住民、家族農家、牧畜民及び漁業者をはじめとする小規模食料生産者の農業生産性及び所得を倍増させる。

7. 2) 2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。

8. 3) 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。

8. 5) 2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。

8. 9) 2030年までに、雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業を促進するための政策を立案し実施する。

10. 2) 2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。

11. 2) 2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子供、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、全ての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。

11. 3) 2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、全ての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。

12. 3) 2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食品ロスを減少させる。

12. 4) 2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。

12. 5) 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。

12. b) 雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業に対して持続可能な開発がもたらす影響を測定する手法を開発・導入する。

13. 1) 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。

17. 17)さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。

(取組概要)※150文字

本県の特徴である、豊かな自然環境や高度な産業集積、多数の外国人県民との共生等を通じ、経済、社会、環境の取組をさらに推進するとともに、2030年を見据えた解決困難な行政課題に対しては、産学官民が連携して構築する「プラットフォーム」(地域課題解決ラボ)を中心に解決を図り、新たな群馬モデルを創出する。

(2)三側面の取組

① 経済面の取組

①-1 観光誘客・インバウンドの推進

(地方創生推進交付金活用予定事業含む)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.9	指標:観光消費額	
	現在(2018年): 2,959億円	2022年: 3,040億円

8. 9)2030年までに、雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業を促進するための政策を立案し実施する。

・国内最長となる100kmの「ぐんま県境稜線トレイル」や本県が開発した遊漁用ブランド魚「ハコスチ」を観光資源として最大限活用するため、環境整備や地域資源の磨き上げ、県内外への発信等の取組を進めることで、交流人口の増加を図り、地域経済の発展、雇用の創出、地域活力の拡大を図る。

①-2 「協働チーム」による付加価値創出・海外販路開拓

(地方創生推進交付金活用予定事業含む)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 2.3	指標:農畜産物輸出額	
	現在(2018年度): 10.6億円	2022年: 15億円

2. 3) 2030年までに、土地、その他の生産資源や、投入財、知識、金融サービス、市場及び高付加価値化や非農業雇用の機会への確実かつ平等なアクセスの確保などを通じて、女性、先住民、家族農家、牧畜民及び漁業者をはじめとする小規模食料生産者の農業生産性及び所得を倍増させる。

- ・農産物生産者、地場産業事業者、卸売業者、商社及び海外バイヤーの、生産・流通・販売が連携することで、付加価値をより高める生産やその魅力を伝える販売を促進する。地域資源の高付加価値化と海外販路を開拓することにより、所得の向上を図る。

①-3 スタートアップ支援プロジェクト

(地方創生推進交付金活用予定事業含む)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.3	指標：県内開業率	
	現在(2018年度): 4.1%	2022年: 10%

8. 3) 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。

- ・民間企業、関係機関と連携し、スタートアップ企業を県内から生み出すためのエコシステム形成(スタートアップ企業の成長可能な土壌づくり)のための検討会・セミナー等を通じて、スタートアップ支援を推進することにより、本県におけるイノベーションの促進や次世代産業の創出、地域経済の活性化を図る。

(事業費)

3年間(2020～2022年)総額: 593,332 千円

② 社会面の取組

②-1 誰もが活躍できる共生社会づくり

(地方創生推進交付金活用予定事業含む)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 10.2	指標: 日本語指導教室開設(市町村)数	
	現在(2019年度): 14	2022年: 26

10. 2) 2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。

- ・「多文化共生・共創ぐんま」を実現するため、外国人材の活用や外国人との共生へのノウハウが少ない県内企業・団体や市町村等の幅広い主体が、情報やノウハウを共有し、諸課題の解決方法を検討し、共有することで、受入れ環境の整備を進める。
- ・経済、文化、地域づくりの担い手として、多様な外国人材の受入れを促進し、外国人住民が持つ多様性を活かし、誰もが参加・協働、安心して暮らせる活力ある社会をつくる。
- ・また、運動習慣定着に寄与する取組や、健康をコンテンツとした地域活性化に係る取組を実施することにより、県民の健康寿命の延伸を図り、誰もが活躍できる社会を構築する。

②-2 次世代モビリティ等の導入促進

(地方創生推進交付金活用予定事業含む)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.2	指標: 公共交通の利用者数	
	現在(2017年度): 6,263万人	2022年: 6,204万人

11. 2) 2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子供、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、全ての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。

・早期に自動運転バスの運行を実現させることで公共交通網を充実させ、高齢者など誰でも外出しやすい環境を整えるとともに、バス路線が少なく、高齢者等の移動手段が不足している中山間地域においても、バス以外の多様な移動手段も含め、新たな移動手段の導入を促進することにより、持続可能な地域づくりを目指す。

②-3 群馬暮らしブランド化推進

(地方創生推進交付金活用予定事業含む)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.3	指標: 本県への年間移住者数	
	現在(2018年度): 1,051人	2022年: 1,684人

11. 2) 2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、全ての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。

・首都圏等から本県への移住を促進するため、発信力の高い関係人口に本県に滞在してもらい、体験情報を発信するなど群馬暮らしのブランド化を図り、さらに多くの移住者を呼び込む。

(事業費)

3年間(2020~2022年)総額: 348,283千円

③ 環境面の取組

③-1 ぐんま再生可能エネルギープロジェクト

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7.2	指標: 再生可能エネルギー導入量	
	現在(2018年度): 53億kWh	2022年度: 56億kWh

7. 2) 2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。

・「ぐんま5つのゼロ宣言」を達成するため、日照時間の長さや豊富な水資源・森林資源

など本県の恵まれた再生可能エネルギー資源を最大限に活用して再生可能エネルギーの普及促進に加え、エネルギーの自立・分散化（地産地消）を構築し、低炭素で安全安心な地域づくりを進めるとともに、水素ステーションの整備促進などを統合的に進める。

③-2 プラスチックごみ、食品ロス削減に係る普及啓発

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 12.3	指標：一人一日あたりごみ排出量	
	現在(2017年度)： 986g	2020年度： 890g

12. 3) 2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食品ロスを減少させる。

- ・「ぐんま5つのゼロ宣言」を達成するため、食品ロス削減に向けた意識醸成の県民会議を設置し、効果的な啓発やフードバンクの活性化等の方策を検討する。
- ・また、プラスチックごみゼロに向けた取組を検討するとともに、マイクロプラスチックについて、水源県として排出抑制対策を進めていくため、河川・湖沼における実態調査やプラスチックに替わる代替原料として木質バイオマスの活用可能性を調査の実施についても検討する。

③-3 防災・減災対策の集中的実施

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 13.1	指標：温室効果ガス排出量	
	現在(2016年度)： 17,932 千t-CO ₂	2020年度： 17,249 千t-CO ₂

13. 1) 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。

- ・「群馬・気象災害非常事態」宣言及び「ぐんま5つのゼロ宣言」を達成するため、地域に存在する再生可能エネルギーを活用し、災害等による大規模停電時に自立して電力を供給できる「地域マイクログリッド」の構築を民間企業と検証し、マスタープランを策定する。
- ・また、予備電源の“ない”又は“不十分”な県有施設や避難所、病院等に自家消費用の太陽光発電設備等の再エネ発電設備と蓄電池等を導入するなど、災害などの非常時に

においても、エネルギーの確保が可能な「安全・安心な地域」づくりを進めるとともに、頻発・激甚化する水害等の気象災害といった新たな脅威にしっかりと対応するため、防災・減災対策を集中的に実施する。

(事業費)

3年間(2020～2022年)総額:120,047千円

(3)三側面をつなぐ統合的取組

(3-1)統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

ぐんま地域課題解決ラボラトリー

(取組概要)※150文字

民間が有するICT技術や資金と、県が抱える様々な行政課題(農林業、環境、交通、観光、共生等)をマッチングさせる「ぐんま地域課題解決ラボラトリー」を構築することで、地域課題を解決するとともに、イノベーター人材を育成し、経済・社会・環境の三側面が調和した、災害にも強い持続可能な群馬県を実現する。

(事業費)

3年間(2020～2022年)総額:140,770千円

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

本県が抱える様々な課題の解決には、ICT技術をはじめとした、民間の知恵や資金の活用が不可欠である。そこで、様々な行政課題を解決するためのプラットフォーム(ぐんま地域課題解決ラボラトリー)を県が構築し、産業振興、交通、環境、観光、外国人との共生、防災等、それぞれの課題とICT企業等とのマッチングを行い、ソリューションを導き出す。

例えば、スマート農業の推進による生産性向上や省力化、再生可能エネルギーの普及促進や水素ステーションの整備促進、スマートモビリティの実装、防災基盤の整備等、本県の強みを最大限に活用しつつ、最新のICT技術や民間の知恵、資金を活用して課題解決を図ることは、経済・社会・環境の三側面の取組のバランスを取り、持続可能な群馬県を実現するために最も効果的な手法である。

このプラットフォームにおける課題解決の過程を通じて、ソリューションの展開を事業内容とするスタートアップ企業を次から次に生み出し、県内各地域の活性化につなげるとともに、将来的には、新たなまちづくりのモデルとして、経済・社会・環境の三側面が調和した、災害にも強い「自立分散型コミュニティ」を県内で数多く立ち上げることで、持続可能な群馬県の実現が可能となる。

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済⇄環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 再生可能エネルギー導入量	
現在(2018年度): 53 億kWh	2022年: 56 億kWh
指標: 温室効果ガス排出量	
現在(2016年度): 17,932 千t-CO ₂	2020年: 17,249 千t-CO ₂

- ・「ぐんま地域課題解決ラボラトリー」(以下、「地域課題解決ラボ」と言う。)が機能し、再生可能エネルギーの導入実績が伸び、価格が下がることにより、再生可能エネルギーや省エネ技術の導入が促進され、環境関連ビジネスの需要が高まる。
- ・さらに、技術開発が進み、企業の成長による環境対策への投資の増加が見込まれ、CO₂排出量の削減が進む。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 観光消費額	
現在(2018年): 2,959 億円	2022年: 3,040 億円

- ・「地域課題解決ラボ」が機能し、再生可能エネルギーを活用した災害時エネルギーの確保が可能な「安全・安心な地域」づくりが進むことで、ビジネス拠点や観光地としての優位性が向上し、観光客の増加が見込まれる。

(3-2-2) 経済⇄社会

(経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 女性の有業率(25~44歳の育児をしている女性)	
現在(2017年度): 71.0%	2022年: 73.7%

・「地域課題解決ラボ」が機能し、中小企業の業務改善が進み、体制が強化されることで、産業界のワーク・ライフ・バランスが促進され、女性をはじめとした新たな雇用が創出される。

(社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 県内開業率	
現在(2018年度): 4.1%	2022年: 10%

・「地域課題解決ラボ」を通じて、県・市町村、ICT・ソリューション企業、クラウドファンディング事業者、外国人県民等の多様な主体が集い、交流することにより、イノベーションが創発され、イノベティブ人材の育成や新たな産業が生まれる。

(3-2-3) 社会⇔環境

(社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 温室効果ガス排出量	
現在(2016年度): 17,932 千t-CO ₂	2020年: 17,249 千t-CO ₂

・「地域課題解決ラボ」が機能し、自動運転バスの運行による公共交通網の充実や新たな移動手段の導入が促進され、高齢者など誰でも外出しやすい環境となり、自家用車に過度に頼らない暮らしが可能となることで、CO₂排出量の削減が進む。

(環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 本県への年間移住者数	
現在(2018年度): 1,051 人	2022年: 1,684 人

・「地域課題解決ラボ」が機能し、地域資源を活用した再生可能エネルギーの普及が進み、災害等による大規模停電時に自立して電力を供給できる施設が整備されることで、災害への備えがある県として、移住者が増加する。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
SDGsぐんま連絡会議	産学官連携を強化するとともに、産業界を中心にSDGsに対する理解を深め、情報共有・意見交換をするためのプラットフォームとして設立された「SDGsぐんま連絡会議」のオープンセミナーなどに参画し、県内におけるSDGsの普及啓発等で連携を図っている。
ジェトロ(日本貿易振興機構)群馬貿易情報センター	ジェトロ群馬貿易情報センターと連携し、ジェトロが有する広範なネットワークや、マッチング等の豊富なノウハウを活かし、「地場産品」「農畜産物」など、本県の企業等が蓄積してきた技術や製品の積極的な海外展開を図っている。
公益財団法人群馬県観光物産国際協会	県域DMOとして、データ分析に基づいた観光情報の発信や受入体制の整備に取り組むとともに、観光関係団体や市町村と連携し、県内周遊等を図ることで、更なる観光振興につなげる。
(株)チェンジ	SDGs推進のための地域課題について、連携して課題解決を図るとともに、ガバメント・クラウドファンディングの実施に係る協定を締結し、資金提供を行う。
(株)トラストバンク	
READYFOR(株)	
田中仁財団	代表理事は、SDGsの理念を反映させて策定する「新・総合計画」の策定懇談会構成員であるとともに、地域課題解決ラボラトリーを通じてSDGs推進のための地域課題について、スタートアップ支援やまちづくりの観点から連携して課題解決を図る。
楽天(株)	SDGs推進のための地域課題について、具体的な連携が見込まれる項目について協定を締結し、連携して課題解決を図る。
県内市町村	地域課題解決ラボラトリーを通じてSDGs推進のための課題解決における取組などについて、情報共有・意見交換を図り、連携して課題解決を図る。
県内大学	地域課題解決ラボラトリーを通じてSDGs推進のための課題解決における取組などについて、情報共有・意見交換を図り、連携して課題解決を図る。

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

県及び市町村が抱える地域課題と、ICT企業等が有する先端技術等を活用した課題解決手法とをマッチングしてソリューションを導き出し、実証事業を行い、有効性が確認できたものは、次年度以降の本格実施に移行する。

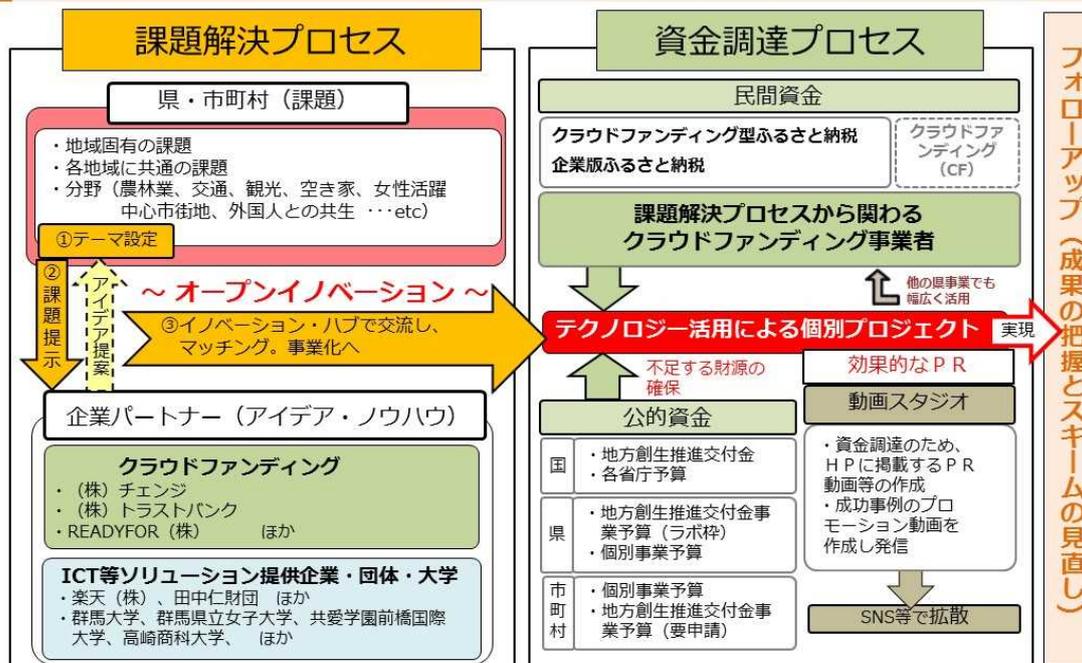
また、課題のマッチングや実証事業の立案段階からクラウドファンディング事業者と連携し、クラウドファンディング型ふるさと納税や企業版ふるさと納税による資金調達を行う。

具体的な運営は、スタートアップ経験者等を中核にしたNPO等を設立し、NPO等が中心となって、新たに県庁舎32階に整備するイノベーション・ハブを運営していくことになる。

県や市町村の課題を、民間企業のノウハウを活用してソリューションを導き出し、業務プロセス改革やデジタルトランスフォーメーションを推進するとともに、そのノウハウを県内中小企業に展開することにより、県内中小企業等の強化及び県内産業の強化、新産業の創出といった好循環につなげていく。

また、県内中小企業等の強化により、県内産業界のワーク・ライフ・バランスの促進(女性活躍推進)や、環境関連、外国人活躍推進関連等のソリューション展開にもつながり、さらに、イノベーション・ハブから導き出されたソリューションの展開を事業内容とするスタートアップ企業が次々と生まれるなど、当事業により、SDGsのゴールの達成に向けて大きく前進することができる。

ぐんま地域課題解決ラボラトリー



(将来的な自走に向けた取組)

自治体SDGsモデル事業の「ぐんま地域課題解決ラボラトリー」の実施に当たっては、自治体SDGs推進事業費補助金及び地方創生推進交付金の活用を見込むほか、各側面の取組についても、地方創生推進交付金等を活用した事業を実施することとしている。また、課題解決に係る複数のプラットフォーム企業とガバメント・クラウドファンディングの実施に係る協定を結び、資金提供を受ける予定となっている。

2020年度以降は、各種の補助金・交付金等の活用を図りながら、地域における課題解決を図っていく。

(6) 資金スキーム

(総事業費)

3年間(2020～2022年)総額: 1,202,432 千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2020年度	199,196	142,374	32,766	54,770	429,106
2021年度	197,818	103,909	44,781	43,000	389,508
2022年度	196,318	102,000	42,500	43,000	383,818
計	593,332	348,283	120,047	140,770	1,202,432

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定 年度	活用予定額 (千円)	活用予定の取組の概要
地方創生推進交付金(内閣府)	2020～ 2022	278,899	経済面の取組の 「観光誘客・インバウンド推進」 『「協働チーム」による付加価値創出・海外 販路開拓』 に係る部分について、活用予定。 (申請済) 社会面の取組の 「誰もが活躍できる共生社会づくり」 「次世代モビリティ等の導入促進」 「群馬暮らしブランド化推進」 に係る部分について、活用予定。 (申請済)
地域日本語教育の総合的な 体制づくり推進事業(文化庁)	2020	1,150	社会面の取組の 「誰もが活躍できる共生社会づくり」 に係る部分について、活用予定。

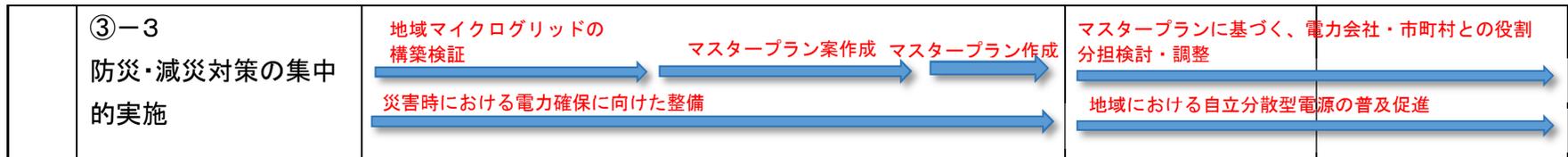
(民間投資等)

課題解決に係る複数のプラットフォーム企業と、ガバメント・クラウドファンディングの実施に係る協定を結び、資金提供を受ける予定となっている。また、事業実施にあたっては、企業版ふるさと納税などの増加も図る。

(7)スケジュール

	取組名	2020 年度	2021 年度	2022 年度
統合		<p>地域課題解決プラットフォーム設立準備 → セミナー及び個別マッチング相談実施 → マッチング事業の実施</p> <p>クラウドファンディング協定締結準備 → 協定締結 → オープンイノベーションフロア整備</p> <p>オープンイノベーションフロア整備 → セミナー開催</p>	<p>事業成果の把握とスキームの見直し及び新規マッチング事業の実施</p> <p>オープンイノベーションフロア運営 デジタルトランスフォーメーション推進</p>	
経済	①-1 観光誘客・インバウンドの推進	<p>外国人誘客のための施設登録運営</p> <p>中国、タイ、欧米豪を対象にデジタルプロモーション</p> <p>英語版サイトリニューアル → 英語版サイトリリース</p>	<p>多言語展開リニューアル</p>	<p>多言語サイトリリース</p>
	①-2 「協働チーム」による付加価値創出・海外販路開拓	<p>青果物等バイヤー招へい商談会国際見本市等準備 → 青果物等バイヤー招へい商談会及び国際見本市等開催</p> <p>北関東3県合同バイヤー招へい相談会準備 → 北関東3県合同バイヤー招へい相談会開催</p>	<p>事業結果を踏まえて、対象国・地域の拡大・変更</p> <p>北関東3県合同フェア開催</p>	<p>事業結果を踏まえて、対象国・地域の拡大・変更等検討</p>
	①-3 スタートアップ支援プロジェクト	<p>コンソーシアム構成員検討 → 設立準備 → 設立 → セミナー、シンポジウム開催</p>	<p>オープンイノベーションスペース等を活用したスタートアップ支援</p>	

社会	②-1 誰もが活躍できる共生 社会づくり	<p>外国人材受入れ相談会・発掘支援、日本語指導教室の実施</p> <p>多文化共生・共創推進条例案検討 → 条例骨子案作成 → 条例案作成 → 条例制定</p> <p>外国人受入れ環境整備（日本語指導者、医療・災害時通訳、避難所訓練等）</p>	<p>多文化共生・共創「群馬モデル」及び 多文化共生・共創推進条例に基づく各種事業実施</p>
	②-2 次世代モビリティ等の 導入促進	<p>路線バス自動運転実証実験</p> <p>モデル地区での多様な移動手段の導入実証実験</p>	<p>自動運転バス運転区間拡大 → 自動運転技術汎用パッケージ化</p> <p>実証実験結果の取りまとめ → 実証実験結果を踏まえて、市町村へ横展開</p>
	②-3 群馬暮らしブランド化推 進	<p>高発信力人材の公募 → 短期滞在 → 情報発信</p> <p>移住相談会（オンライン移住相談会含む）、地域体験見本市開催</p> <p>地域の顔育成研修、オンライン関係人口の創出・拡大等</p>	<p>事業結果を踏まえて、高発信力人材を増員</p>
環境	③-1 ぐんま再生可能エネル ギープロジェクト	<p>水素ステーション開所 → 再エネ・水素検討委員会</p> <p>P2G システムの実証試験に向けた調査 → 調査結果分析</p>	<p>再エネ利用拡大に向けた普及啓発</p> <p>水素発電の事業化可能性の検討</p>
	③-2 プラスチックごみ、食品 ロス削減に係る普及啓 発	<p>食品ロス削減県民会議 構成員検討 → 会議設置 → 県民会議による効果的な啓発や フードバンク活性化等の検討</p> <p>市町村・事業者と連携したごみの減量化推進</p> <p>プラごみ削減への理解促進、行動変容を図る取組内容検討 マイクロプラスチックの河川・湖沼での調査方法検討</p>	<p>県民会議による検討結果及びプラスチックごみ「ゼロ」、食品ロス「ゼロ」宣言に基づく各種事業実施</p> <p>検討結果を踏まえて、取組・調査を実施</p>



2020年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル: ぐんまSDGsイニシアティブ | 提案者名: 群馬県

全体計画の概要: Society5.0等の新たな技術の進展や、生産年齢人口の減少幅拡大、さらには災害リスクの高まり等、社会の構造変化が激しい時代の中で、災害にも強い「自立分散型地域社会」を構築し、1人1人の幸福度を向上させるとともに、社会全体の幸福(県民の共生)、将来世代の幸福(持続可能性)の実現を目指すものである。

1. 将来ビジョン	地域の実態	2030年のあるべき姿
	<p>本県は、平野部から山岳地帯まで変化に富んだ自然が特徴であるとともに、東京から100km圏に位置しており、地理的条件に恵まれた立地条件である。また、高度な産業技術の集積があり、「ものづくり立県」として発展している。</p>	<p>災害にも強い「自立分散型地域社会」を構築し、1人1人の幸福度を向上させるとともに、社会全体の幸福(県民の共生)、将来世代の幸福(持続可能性)を目指す。</p>
	2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット	<p>年齢や国籍、障害の有無などに関わらず誰もが地域社会の担い手として活躍できる共生社会の実現を目指すとともに、再生可能エネルギーの自立・分散的な提供、水素エネルギーの普及による脱炭素化と安定化に向けた取組を実施し、災害など非常時における電力供給の継続を目指す。</p>



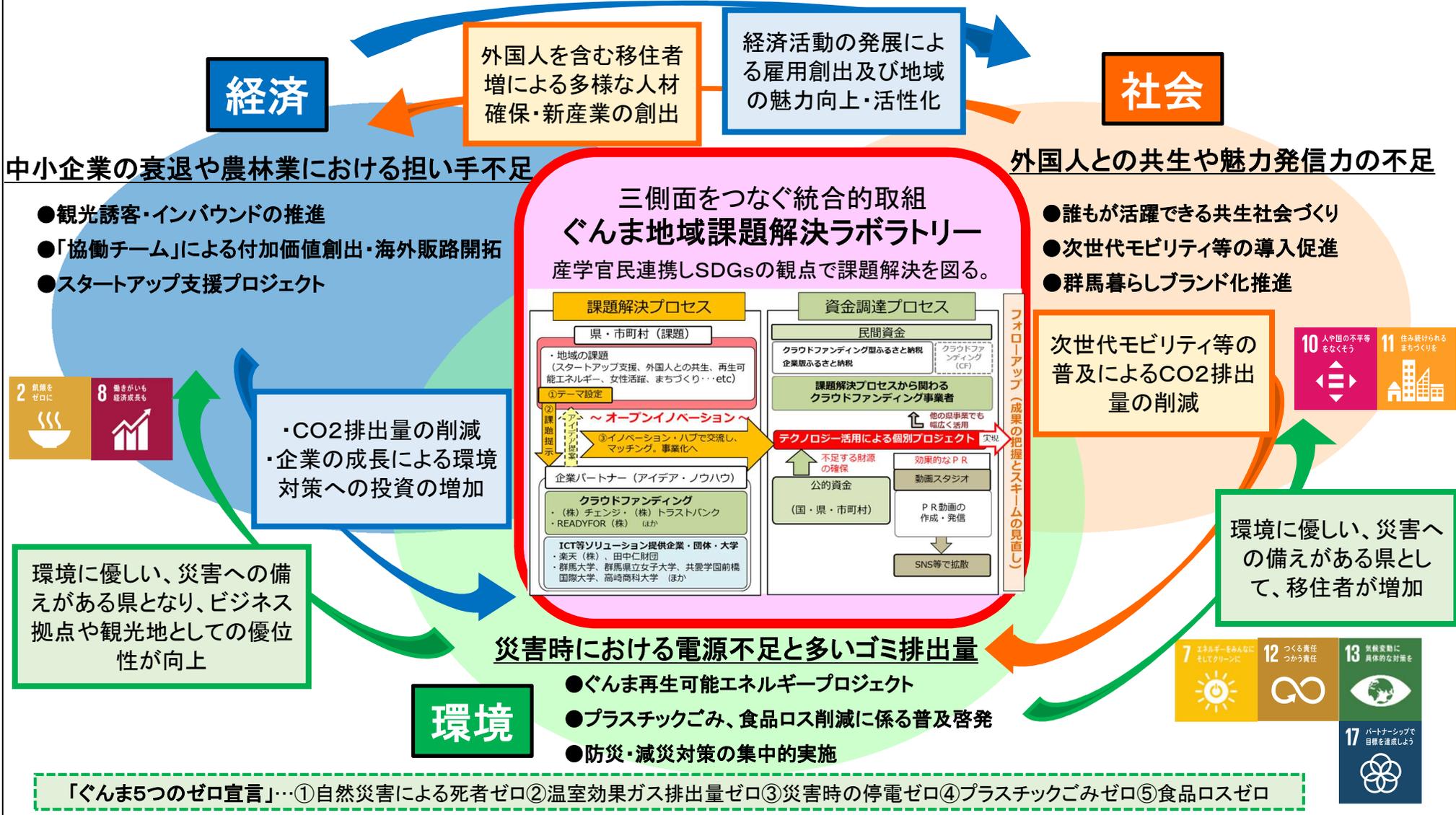
2. 自治体SDGsの推進に資する取組	自治体SDGsに資する取組	情報発信	普及展開性
	<p>観光誘客の推進、海外販路開拓などにより、既存産業の発展を図るとともに、スタートアップ支援により新産業の創出を図る。また、増加する外国人をはじめとした誰もが活躍できる共生社会づくり、再生可能エネルギー資源を活かした、災害に強い県土の構築を図る。</p>	<p>市町村及び中小企業を対象としたセミナーや、国や他の自治体が開催するSDGsのイベント、また2020年4月に開業予定のGメッセぐんまなどで開催される国際的な学会等の機会を捉えるとともに、県庁舎に整備する動画・放送スタジオも活用して積極的に発信していく。</p>	<p>本県では、現在策定作業中である「新・総合計画」の策定に当たって、SDGsの理念を反映するとともに、各分野別計画にもSDGsの視点を盛り込むこととしている。こうした手法は、地方自治体においては、高い普及展開性を有する。</p>

3. 推進体制	各種計画への反映	行政体内部の執行体制	ステークホルダーとの連携
	<p>「新・総合計画」では概ね2040年の群馬県の将来像を展望する予定であり、SDGsの理念を反映して策定する方針である。また、「新・総合計画」に合わせて策定する各分野最上位計画についても、SDGsの要素を反映する。</p>	<p>県行政に求められている課題について全庁的な議論又は総合調整を行い、県行政の最高方針を決定するとともに、県行政の効率的な遂行を図るため、群馬県庁議を設置している。庁議で決定された方針に基づき、SDGsの達成に向けた取組を推進する。</p>	<p>産業界を中心にSDGsに対する理解を深め、情報共有・意見交換をするためのプラットフォームとして設立された「SDGsぐんま連絡会議」をはじめ、内閣府が立ち上げたSDGs官民連携プラットフォームも活用し、連携を深める。</p>
	自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等	<p>SDGsの推進に係る取組を含め、様々な行政課題を解決するためのプラットフォーム(地域課題解決ラボラトリー)を県が構築し、様々な地域課題とソリューション企業とのマッチングを行い、課題解決を図る。また、課題解決に係る複数の企業とガバメント・クラウドファンディングに係る協定を締結する等により、「資金調達プロセス」を構築予定。</p>	

自治体SDGsモデル事業名:産学官民連携による「群馬モデル」創出事業 提案者名:群馬県

取組内容の概要:

本県の特徴である、豊かな自然環境や高度な産業集積、多数の外国人県民との共生等を通じ、経済、社会、環境の取組をさらに推進するとともに、2030 年を見据えた解決困難な行政課題に対しては、産学官民が連携して構築する「プラットフォーム」(地域課題解決ラボ)を中心に解決を図り、新たな群馬モデルを創出する。



SDGs 未来都市等提案書参考資料一覧

1. 群馬県庁舎 32 階の活用について
2. ぐんまSDGs イニシアティブ
3. 2050 年に向け群馬県は『ぐんま 5 つのゼロ』を宣言します！！

群馬県庁舎32階の活用について

1. 新しいリソースが次々に生まれる拠点を作ります

- ・県庁舎32階を、個人、民間企業、教育機関、NPO、市町村、そして県など組織の枠を越えて、様々な主体が常に集まり、交流することで、新しいビジネスや地域づくり活動、コンテンツ等が生まれ、発信されていく拠点にする。
- ・群馬県の魅力発信や、様々な分野で新たな取組を共創する核になり、群馬県全体の魅力度向上とともに、新たなリソースを生み出すことで、経済活性化につなげる。

2. 人々を引き付け、新たなモノを生み出す、魅力的でワクワクする空間にします

32階フロア全体

Trip Adviser Excellence 認証を受けた
県庁舎32階の魅力を最大限に活用し、
新たなモノを生み出していく拠点に
ふさわしい洗練された空間にする。



動画・放送スタジオ

(令和元年度予算で整備中)

群馬の魅力を内外にPRする
コンテンツ(動画等)を制作し、
発信する拠点



イノベーション・ハブ

- ・県内外の様々な分野の「人」や「アイデア」が繋がり、新たなビジネス、まちづくり活動等が醸成される場にする。
- ・イノベーション創発に係るイベントやセミナーを開催
- ・県事業の実施拠点としても利用
「地域課題解決ラボラトリー」
「Gunma Open Innovation SCRUM」
「Acceleration Program」など
- ・民間主体のイベント・セミナー等や、ワーキングスペースとしても開放



(設置事例)

Innovation Hub HIROSHIMA

カフェ・スペース

地元食材・健康志向の飲み物
や軽食を片手に仕事や打合せ、
観望ができるようにする。



(設置事例)

神戸市役所1階

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS





ぐんまSDGsイニシアティブ～SDGs先進県に向けた決意宣言～

群馬県は、人口減少・超高齢化など社会的課題の解決と持続可能な地域づくりに向けて、官民連携を進め、SDGsを推進します。

- ①「誰一人取り残さない」というSDGsの理念のもと、女性、高齢者、障害者、外国人など、年齢、障害の有無や国籍などを問わず、誰もが居場所と役割を持ち活躍できる持続可能な地域社会の実現を目指します。
- ②県民をはじめ、市町村、企業、大学及びNPOなどのパートナーシップにより、県全体で持続可能な社会の実現に向けて取り組みます。



【具体的な取組】

- ・次期総合計画の策定にあたっては、SDGsの理念を反映させるとともに、SDGsの17のゴールに各部局の主な事業を位置づけます。
- ・県として、SDGsの達成に向けた優れた取組を提案し、内閣府が公募する2020年度の「SDGs未来都市」・「自治体SDGsモデル事業」への選定を目指します。
- ・県全体でSDGsの推進に取り組むため、市町村及び中小企業を対象としたセミナーを開催します。



令和元年12月25日

総務部危機管理室

内線2255

森林環境部環境局環境政策課

内線2810

県土整備部建設企画課

内線3535

2050年に向け群馬県は『ぐんま5つのゼロ』を宣言します!!

気候変動の影響によると考えられる自然災害により、毎年大きな被害が発生し、本県も例外ではなくなっている。温暖化の脅威は、私たちにとって遠い世界のことでなく、現実の問題である。

国際社会では、地球温暖化対策に関する枠組みとしてパリ協定が締結され、日本も目標を定めて温室効果ガスの削減に取り組んでいる。

エネルギーを巡っては、温室効果ガス削減のほか、災害による停電リスクへの対応、地域からの富(電気代)の流出が課題になっている。

また、生態系に深刻な被害をもたらす海洋プラスチックごみをなくすため、水源県ぐんまとしての役割を果たすことが求められている。

さらに、日本では毎日1人1杯のご飯に相当する食料が廃棄されているにもかかわらず、毎日の食事にも事欠く多くの人々がいる。

群馬県では、これらの課題を2050年までに解決し、災害に強く、持続可能な社会を構築するとともに、県民の幸福度を向上させるため、ここに「**ぐんま5つのゼロ宣言**」(2050宣言)をする。

2050年に向けた「ぐんま5つのゼロ宣言」

宣言1 自然災害による死者「ゼロ」

県土の強靱化とともに、県民の防災意識を高め、自然災害による死者をゼロにする

【主な取組】

- ・「災害に強い県土づくり」に向け、ソフト・ハードの両面から取組を徹底
- ・県民の「自らの命は自らが守る」という防災意識の徹底 など

宣言2 温室効果ガス排出量「ゼロ」

日照時間の長さや豊富な水資源・森林資源など本県の恵まれた再生可能エネルギー資源を最大限に活用して温室効果ガスの排出実質ゼロにする

【主な取組】

- ・「ぐんま再生可能エネルギープロジェクト」の推進
(再生可能エネルギーのフル活用、エネルギーの自立・分散化(地産地消)の推進、水素社会の実現)
- ・省エネ・節電対策のさらなる推進 など

宣言3 災害時の停電「ゼロ」

エネルギーの自立・分散化(地産地消)により、災害時にも電力供給を継続する。さらに、地域外への富(電気代)の流出をなくし、地域内で資金循環させる。

【主な取組】

- ・「ぐんま再生可能エネルギープロジェクト」の推進 など

宣言4 プラスチックごみ「ゼロ」

環境中に排出されるプラスチックごみをなくす

【主な取組】

- ・プラスチックのライフサイクル全体を通じた資源循環の構築
- ・ワンウェイプラスチックの使用削減、代替素材への転換促進 など

宣言5 食品ロス「ゼロ」

「MOTTAINAI」(もったいない)の心で食品ロスをなくす

【主な取組】

- ・食品ロス削減「MOTTAINAI運動」の展開
- ・食品製造業や流通小売業等の食品ロスゼロの推進
- ・フードバンク活動や子ども食堂の支援 など